

下田市公共下水道事業会計

目 次

下田市公共下水道事業会計

令和7年度 下田市公共下水道事業会計予算	61 頁
令和7年度 下田市公共下水道事業会計予算実施計画	64 頁
給与費明細書	68 頁
債務負担行為に関する調書	74 頁
令和6年度 下田市下水道事業予定貸借対照表	76 頁
令和6年度 下田市下水道事業予定損益計算書(税抜き)	79 頁
令和7年度 下田市公共下水道事業予定貸借対照表	80 頁
令和7年度 下田市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	83 頁
注記(重要な会計方針等)	84 頁
令和7年度 下田市公共下水道事業会計予算内訳書	86 頁

議第 42 号

令和 7 年度 下田市公共下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 7 年度下田市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接続戸数		3,200	戸
(2) 年間総処理水量		1,248,000	m ³
(3) 1日平均処理水量		3,400	m ³
(4) 主要な建設改良事業	管渠整備事業費 処理場改良事業費	238,343	千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第 1 款 公共下水道事業収益			887,112 千円
第 1 項 営業収益			168,016 千円
第 2 項 営業外収益			719,094 千円
第 3 項 特別利益			2 千円
	支	出	
第 1 款 公共下水道事業費用			748,214 千円
第 1 項 営業費用			700,497 千円
第 2 項 営業外費用			36,716 千円
第 3 項 特別損失			1,001 千円
第 4 項 予備費			10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 370,181千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 10,515千円、当年度分損益勘定留保資金 243,536千円、減債積立金 71,693千円及び当年度利益剰余金予定処分額 44,437千円で補填するものとする。）。

	収	入	
第 1 款 資本的収入			247,007 千円
第 1 項 企業債			108,300 千円
第 2 項 他会計からの出資金			33,521 千円
第 3 項 国庫補助金			105,000 千円
第 4 項 受益者負担金			185 千円
第 5 項 固定資産売却代金			1 千円
	支	出	
第 1 款 資本的支出			617,188 千円
第 1 項 建設改良費			238,344 千円
第 2 項 企業債償還金			378,844 千円

(債務負担行為)

第5条 債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
スマートメーター 利用料	令和7年度から 令和15年度まで	事業予定額2,773千円の範囲内でスマートメーターを利用する旨の契約を令和7年度において締結し、令和7年度予算計上額116千円を超える金額2,657千円については令和8年度以降において支払う。
武ガ浜ポンプ場 電気計装設備更新工事	令和7年度から 令和8年度まで	事業予定額180,000千円の範囲内で武ガ浜ポンプ場電気計装設備更新工事に係る契約を令和7年度において締結し、令和7年度予算計上額30,000千円を超える金額150,000千円については令和8年度において支払う。
水洗便所等改造資金 利子補給補助金	令和7年度から 令和10年度まで	融資残高に対する償還利子に相当する額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業債	108,300 千円	証書借入	政府資金は指定利率、その他は4.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融通条件に従う。ただし、企業財政その他の都合により据置期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利債に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、400,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の相互間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

39,128 千円

令和7年3月5日 提出

静岡県下田市長 松木 正一郎

下田市公共下水道事業会計

予算に関する説明書

下田市公共下水道事業会計予算

令和7年度 下田市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額
① 公共下水道事業 収益			887,112
	1 営業収益		168,016
		1 下水道使用料	168,000
		2 受託事業収益	1
	2 営業外収益	3 その他営業収益	15
			719,094
		1 受取利息及び配当金	10
		2 他会計負担金	485,479
		3 長期前受金戻入	224,584
	3 特別利益	4 消費税及び地方消費税還付金	9,000
		5 雑収益	21
			2
1 固定資産売却益		1	
	2 過年度損益修正益	1	

支 出

款	項	目	予 定 額
① 公共下水道事業 費用			748,214
	1 営業費用		700,497
		1 管渠費	3,102
		2 処理場費	192,282
		3 受託事業費	1
		4 総係費	36,992
		5 減価償却費	464,883
	2 営業外費用	6 資産減耗費	3,237
			36,716
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	36,616
	3 特別損失	2 雑支出	100
			1,001
		1 固定資産売却損	1
	4 予備費	2 過年度損益修正損	1,000
			10,000
		1 予備費	10,000

(単位：千円)

備	考
下水道使用料収入	
科目存置	
手数料収入	
預金利息	
一般会計負担金	
長期前受金戻入	
消費税及び地方消費税還付金	
雑収入	
科目存置	
科目存置	

(単位：千円)

備	考
管渠の維持管理費	
下田浄化センター及び各ポンプ場の維持管理費	
科目存置	
事業活動の全般に関する経費	
固定資産の定額法による減価償却費	
固定資産の除却	
企業債の利息	
雑支出	
科目存置	
過年度損益修正損	
予備費	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額
① 資本的収入			247,007
	1 企業債		108,300
		1 企業債	108,300
	2 他会計からの出資金		33,521
		1 他会計からの出資金	33,521
	3 国庫補助金		105,000
		1 国庫補助金	105,000
	4 受益者負担金		185
1 受益者負担金		185	
5 固定資産売却代金		1	
	1 固定資産売却代金	1	

支 出

款	項	目	予 定 額
① 資本的支出			617,188
	1 建設改良費		238,344
		1 管渠整備事業費	102,304
		2 処理場改良事業費	136,039
		3 固定資産購入費	1
	2 企業債償還金		378,844
1 企業債償還金		378,844	

(単位：千円)

備	考
建設改良費に係る借入金	
一般会計出資金	
社会資本整備総合交付金	
公共下水道の整備に係る受益者負担金	
科目存置	

(単位：千円)

備	考
管渠整備事業費	
処理場改良事業費	
科目存置	
企業債元金償還金	

給 与 費

1. 総括

(1) 総括

区 分	職員数		給与費			
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計
本 年 度	7	(2) 4	2,241	18,241	9,681	30,163
前 年 度	7	(1) 4	2,075	14,875	9,774	26,724
比 較	0	(1) 0	166	3,366	△ 93	3,439

手当の内訳	区 分	扶 養 当	住 居 当	通 勤 当	管 理 職 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	650	0	331		653
	前 年 度	898	336	483		742
	比 較	△ 248	△ 336	△ 152		△ 89

() 内は、再任用短時間勤務職員の数及び会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が

(2) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数		給与費			
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計
本 年 度	7	(1) 4	140	18,241	8,883	27,264
前 年 度	7	(0) 4	140	14,875	9,072	24,087
比 較	0	(0) 0	0	3,366	△ 189	3,177

手当の内訳	区 分	扶 養 当	住 居 当	通 勤 当	管 理 職 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	650	0	331		653
	前 年 度	898	336	483		742
	比 較	△ 248	△ 336	△ 152		△ 89

() 内は、再任用短時間勤務職員の数の外書きである。

(3) 会計年度任用職員

区 分	職員数		給与費			
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計
本 年 度		(1) 0	2,101		798	2,899
前 年 度		(1) 0	1,935		702	2,637
比 較		(0) 0	166		96	262

手当の内訳	区 分	扶 養 当	住 居 当	通 勤 当	管 理 職 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度					
	前 年 度					
	比 較					

() 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める

明 細 書

(単位：人、千円)

法定福利費	合 計	備 考
8,965	39,128	
8,371	35,095	
594	4,033	

期末勤勉 手 当	地 域 手 当	児 童 手 当	その他の 手 当
7,628	419	0	
7,015	0	300	
613	419	△ 300	

常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の数の外書きである。

(単位：人、千円)

法定福利費	合 計	備 考
8,405	35,669	
7,946	32,033	
459	3,636	

期末勤勉 手 当	地 域 手 当	児 童 手 当	その他の 手 当
6,830	419	0	
6,313	0	300	
517	419	△ 300	

(単位：人、千円)

法定福利費	合 計	備 考
560	3,459	
425	3,062	
135	397	

期末勤勉 手 当	地 域 手 当	児 童 手 当	その他の 手 当
798			
702			
96			

職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の数の外書きである。

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明
給 料	3,366	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	400	給料表改定率 平均2.38%
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	58	
		そ の 他 の 増 減 分	2,908	退職、採用、人事異動等
職 員 手 当	△ 93	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	0	期末勤勉手当 年間 0.1月増 地域手当 下田市2%
		そ の 他 の 増 減 分	△ 93	退職、採用、人事異動等 △ 4 時間外 △ 89 会計年度任用職員 96

(単位：千円)

備		考	
改定実施時期 令和6年4月			
昇給月 1月 人数 3人			
会計年度任用職員以外の職員の異動状況			
	現に在職する職員数	その他	計
本年度	(1) 4人	0人	(1) 4人
前年度	(0) 4人	0人	(0) 4人
増減	(1) 0人	0人	(1) 0人
()内は、再任用短時間勤務職員の数の外書きである。			
期末勤勉手当 113 地域手当 419			

3. 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和7年4月1日 現在	平均給料月額	314,000 円	円
	平均給与月額	339,718 円	円
	平均年齢	44.0 歳	歳
令和6年4月1日 現在	平均給料月額	307,125 円	円
	平均給与月額	338,875 円	円
	平均年齢	39.5 歳	歳

(2) 初任給

区分	一般行政職	技能労務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	195,500 円	195,500 円	195,500 円	195,500 円
大学卒	225,100 円		225,100 円	

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和7年4月1日 現在	6級	0人	0.0%	6級	人	-%
	5級	(1) 1人	25.0%	5級	人	-%
	4級	2人	50.0%	4級	人	-%
	3級	0人	0.0%	3級	人	-%
	2級	1人	25.0%	2級	人	-%
	1級	0人	0.0%	1級	人	-%
	計	(1) 4人	100.0%	計	人	-%
令和6年4月1日 現在	6級	0人	0.0%	6級	人	-%
	5級	1人	25.0%	5級	人	-%
	4級	1人	25.0%	4級	人	-%
	3級	0人	0.0%	3級	人	-%
	2級	2人	50.0%	2級	人	-%
	1級	0人	0.0%	1級	人	-%
	計	4人	100.0%	計	人	-%

() 内は、再任用短時間勤務職員の数の外書きである。

(級別の基準となる職務)

区分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
全職種	課長の職務	課長補佐の職務	主幹、係長及び主査の職務	主事及び技師の職務	主事及び技師の職務	主事及び技師の職務

(4) 昇給

区 分		合計	一般行政職	技能労務職	備 考	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3			
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	0		
		3号給 (人)	0	0		
		4号給 (人)	3	3		
		6号給 (人)	0	0		
		8号給 (人)	0	0		
比 率 (B)/(A) (%)	75.0	75.0	-			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4			
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	0		
		3号給 (人)	0	0		
		4号給 (人)	4	4		
		6号給 (人)	0	0		
		8号給 (人)	0	0		
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0	-			

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職 務の級等による加 算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.30	2.30	4.60	有	
前 年 度	2.25	2.25	4.50	有	
一般会計の制度	2.30	2.30	4.60	有	

(6) 定年退職及び早期退職募集制度退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容	備 考
扶 養 手 当	同じ		
住 居 手 当	同じ		
通 勤 手 当	同じ		
地 域 手 当	同じ		

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項 (議決年度)		限 度 額	前年度末までの支出(見込)額	
			期 間	金 額
既決分	下水道施設包括的 維持管理業務委託料 (令和3年度)	814,000 (事業予定額 814,000)	令和4年度 ～令和6年度 (令和3年度)	488,400 (0)
既決分	下水道施設維持管理 契約履行監視業務委託料 (令和3年度)	25,000 (事業予定額 25,000)	令和4年度 ～令和6年度 (令和3年度)	15,000 (0)
既決分	L G W A N系パソコン 機 器 リ ー ス 料 (令和4年度)	784 (事業予定額 826)	令和5年度 ～令和6年度 (令和4年度)	332 (42)
既決分	下水道事業会計システム クラウドサービス利用料 (令和5年度)	3,589 (事業予定額 4,436)	令和6年度 (令和5年度)	1,735 (847)
既決分	下水道事業会計システム ソフトウェア等保守業務委託料 (令和5年度)	1,379 (事業予定額 1,670)	令和6年度 (令和5年度)	625 (291)
既決分	スマートメーター利用料 (令和5年度)	1,024 (事業予定額 1,026)	令和6年度 (令和5年度)	5 (2)
既決分	スマートメーター利用料 (令和6年度)	1,888 (事業予定額 1,929)	令和6年度 (令和6年度)	(41)
新規分	スマートメーター利用料	2,657 (事業予定額 2,773)		
新規分	武ガ浜ポンプ場 電気計装設備更新工事	150,000 (事業予定額 180,000)		
新規分	水洗便所等改造資金 利子補給補助金	融資残高に対する償還利 子に相当する額		

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	国県支出金	企業債	その他	自己財源
令和7年度 ～令和8年度	325,600				325,600
令和7年度 ～令和8年度	10,000				10,000
令和7年度 ～令和9年度	452				452
令和7年度 ～令和10年度	1,854				1,854
令和7年度 ～令和10年度	754				754
令和7年度 ～令和13年度	1,019				1,019
令和7年度 ～令和14年度	1,888				1,888
令和7年度 ～令和15年度	R8～R15 2,657 (R7 116)				2,657
令和7年度 ～令和8年度	R8 150,000 (R7 30,000)	75,000	75,000		
令和7年度 ～令和10年度	限度額に同じ				全額

令和6年度 下田市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		818,968	
ロ 建 物	80,787		
減価償却累計額	△ 16,759		64,028
ハ 構 築 物	9,966,631		
減価償却累計額	△ 2,118,517		7,848,114
ニ 機 械 及 び 装 置	2,089,899		
減価償却累計額	△ 592,627		1,497,272
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	103		
減価償却累計額	0		103
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	12,968		
減価償却累計額	△ 6,457		6,511
ト 建 設 仮 勘 定			46,475

有形固定資産合計 10,281,471

(2) 無形固定資産

イ 施 設 利 用 権 1,048

無形固定資産合計 1,048

固定資産合計 10,282,519

2. 流動資産

(1) 現 金 ・ 預 金 113,957

(2) 未 収 金 49,415

貸 倒 引 当 金 △ 1,523 47,892

(3) そ の 他 流 動 資 産 7

流動資産合計 161,856

資 産 合 計 10,444,375

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

3,438,411

固定負債合計

3,438,411

4. 流動負債

(1) 一時借入金

0

(2) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

378,844

(3) 未払金

38,478

(4) 引当金

イ 賞与引当金

3,030

(5) その他流動負債

1,700

流動負債合計

422,052

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額長期前受金

136,891

ロ 国庫補助金長期前受金

4,526,074

ハ 県費補助金長期前受金

9,338

ニ 受益者負担金長期前受金

300,466

ホ 他会計補助金長期前受金

1,060,987

長期前受金合計

6,033,756

(2) 長期前受金収益化累計額

イ 受贈財産評価額長期前受金

△ 38,611

ロ 国庫補助金長期前受金

△ 1,026,398

ハ 県費補助金長期前受金

△ 2,155

ニ 受益者負担金長期前受金

△ 55,826

ホ 他会計補助金長期前受金

△ 254,608

長期前受金収益化累計額合計

△ 1,377,598

繰延収益合計

4,656,158

負債合計

8,516,621

資 本 の 部

6. 資 本 金		1,201,411
7. 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 受 贈 財 産 評 価 額	77	
ロ 国 庫 補 助 金	421,129	
ハ 県 費 補 助 金	106	
ニ 受 益 者 負 担 金	0	
ホ 他 会 計 補 助 金	70,343	
資 本 剰 余 金 合 計		491,655
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 減 債 積 立 金	0	
ロ 建 設 改 良 積 立 金	0	
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		
繰 越 利 益 剰 余 金	0	
当 年 度 純 利 益	133,190	
目 的 充 当 済 金		
未 処 分 利 益 剰 余 金	101,498	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 合 計	234,688	
利 益 剰 余 金 合 計		234,688
剰 余 金 合 計		726,343
資 本 合 計		1,927,754
負 債 資 本 合 計		10,444,375

令和6年度 下田市公共下水道事業予定損益計算書 (税抜き)

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	156,364		
(2) 受託事業収益	1		
(3) その他営業収益	13	156,378	
2. 営業費用			
(1) 渠費	1,911		
(2) 処理場費	174,815		
(3) 受託事業費	1		
(4) 総係費	32,218		
(5) 減価償却費	465,051		
(6) 資産減耗費	3,753		
(7) その他営業費用	0	677,749	
営業利益			△ 521,371
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1		
(2) 他会計負担金	478,655		
(3) 長期前受金戻入	225,744		
(4) 雑収益	57	704,457	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	38,534		
(2) 雑支出	363	38,897	665,560
経常利益			144,189
5. 特別利益		2	
6. 特別損失		1,001	
7. 予備費		10,000	△ 10,999
当年度純利益			133,190

令和7年度 下田市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土 地		818,968	
ロ	建 物	80,787		
	減価償却累計額	△ 19,553	61,234	
ハ	構 築 物	10,039,530		
	減価償却累計額	△ 2,474,008	7,565,522	
ニ	機 械 及 び 装 置	2,223,453		
	減価償却累計額	△ 697,948	1,525,505	
ホ	車 両 及 び 運 搬 具	103		
	減価償却累計額	0	103	
ヘ	工 具 器 具 及 び 備 品	12,968		
	減価償却累計額	△ 7,734	5,234	
ト	建 設 仮 勘 定		78,366	
	有形固定資産合計			10,054,932

(2) 無形固定資産

イ	施 設 利 用 権		1,048	
	無形固定資産合計			1,048
	固定資産合計			10,055,980

2. 流動資産

(1)	現 金 ・ 預 金		134,958	
(2)	未 収 金	37,887		
	貸倒引当金	△ 2,060	35,827	
(3)	そ の 他 流 動 資 産		30	
	流動資産合計			170,815
	資 産 合 計			10,226,795

負債の部

3. 固定負債

(1) 企	業	債	
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債		3,183,363
	固定負債合計		3,183,363

4. 流動負債

(1) 一	時	借	入	金	
					0
(2) 企	業	債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債				363,349
(3) 未	払	金			20,159
(4) 引	当	金			
イ	賞	与	引	当	3,118
(5) そ	の	他	流	動	1,700
					388,326

5. 繰延収益

(1) 長	期	前	受	金	
イ	受贈財産評価額長期前受金				136,891
ロ	国庫補助金長期前受金				4,631,074
ハ	県費補助金長期前受金				9,338
ニ	受益者負担金長期前受金				300,651
ホ	他会計補助金長期前受金				1,060,987
	長期前受金合計				6,138,941

(2) 長	期	前	受	金	収	益	化	累	計	額
イ	受贈財産評価額長期前受金				△	45,046				
ロ	国庫補助金長期前受金				△	1,195,557				
ハ	県費補助金長期前受金				△	2,430				
ニ	受益者負担金長期前受金				△	64,950				
ホ	他会計補助金長期前受金				△	294,198				
	長期前受金収益化累計額合計				△	1,602,181				
	繰延収益合計									4,536,760

負	債	合	計
			8,108,449

資 本 の 部

6. 資 本 金		1,403,663
7. 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 受 贈 財 産 評 価 額	77	
ロ 国 庫 補 助 金	421,128	
ハ 県 費 補 助 金	106	
ニ 受 益 者 負 担 金	0	
ホ 他 会 計 補 助 金	70,343	
資 本 剰 余 金 合 計		<u>491,654</u>
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 減 債 積 立 金	0	
ロ 建 設 改 良 積 立 金	0	
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		
繰 越 利 益 剰 余 金	0	
当 年 度 純 利 益	133,733	
目 的 充 当 済 未 処 分 利 益 剰 余 金	89,296	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 合 計		<u>223,029</u>
利 益 剰 余 金 合 計		<u>223,029</u>
剰 余 金 合 計		<u>714,683</u>
資 本 合 計		<u>2,118,346</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>10,226,795</u></u>

令和7年度 下田市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日 まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	133,733 千円
減価償却費	464,883 千円
減損損失	0 千円
引当金の増減額 (△は減少)	625 千円
長期前受金戻入額	△ 224,584 千円
受取利息及び受取配当金	△ 10 千円
支払利息	36,615 千円
有形固定資産除売却損益 (△は益)	3,238 千円
未収金の増減額 (△は増加)	11,528 千円
未払金の増減額 (△は減少)	△ 18,320 千円
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0 千円
前払金の増減額 (△は増加)	0 千円
小計	407,708 千円
利息及び配当金の受取額	10 千円
利息の支払額	△ 36,615 千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	371,103 千円

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 218,267 千円
有形固定資産の売却による収入	1 千円
無形固定資産の取得による支出	0 千円
無形固定資産の売却による収入	0 千円
国庫補助金等による収入	105,000 千円
一般会計からの繰入金等による収入	185 千円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 113,081 千円

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	0 千円
一時借入金の返済による支出	0 千円
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	108,300 千円
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 378,842 千円
その他の企業債による収入	0 千円
その他の企業債の償還による支出	0 千円
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	0 千円
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	0 千円
その他の他会計借入金による収入	0 千円
その他の他会計借入金の返済による支出	0 千円
他会計からの出資による収入	33,521 千円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 237,021 千円

資金に係る換算差額	0 千円
資金増加額(又は減少額)	21,001 千円
資金期首残高	113,957 千円
資金期末残高	134,958 千円

注 記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 定額法によっている。ただし、取替資産については取替法によっている。
 - ・ 主な耐用年数
- | | |
|--------|--------|
| 建物 | 15～50年 |
| 機械及び装置 | 15年 |
| 器具及び備品 | 3～15年 |

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 定額法によっている。

2 引当金の計上方法

- (1) 賞与引当金（法定福利費を含む。）は、職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
- (2) 貸倒引当金は、債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績等による回収不能見込額を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末・勤勉手当として 6,430千円を支給し、これに伴う法定福利費として 1,111千円を支出するため、賞与引当金 2,453千円を取り崩している。

2 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、債権の不納欠損による損失 282千円が見込まれるため、貸倒引当金 282千円を取り崩している。

3 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（流動負債に計上されているものを含む。）のうち、総務省通知「地方公営企業繰出金について」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる額は、294,306千円である。

下田市公共下水道事業会計

予算内訳書

下田市公共下水道事業会計予算

令和7年度 下田市公共下水道事業会計予算内訳書

収益的収入及び支出

収 入

①公共下水道事業収益

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減
① 公共下水道事業 収 益		887,112	884,980	2,132
1 営 業 収 益		168,016	172,016	△ 4,000
	1 下 水 道 使 用 料	168,000	172,000	△ 4,000
	2 受 託 事 業 収 益	1	1	0
	3 そ の 他 営 業 収 益	15	15	0
2 営 業 外 収 益		719,094	712,962	6,132
	1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	10	1	9
	2 他 会 計 負 担 金	485,479	478,655	6,824
	3 長 期 前 受 金 戻 入	224,584	225,243	△ 659
	4 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	9,000	9,000	0
	5 雑 収 益	21	63	△ 42
3 特 別 利 益		2	2	0
	1 固 定 資 産 売 却 益	1	1	0
	2 過 年 度 損 益 修 正 益	1	1	0

(単位：千円)

各 目 明 細		
節	金 額	付 額 記
1 下水道使用料	168,000	下水道使用料 948千m ³ ×161.3円×1.1
1 受託工事収益	1	科目存置
1 手数料	15	指定工事人指定証交付手数料(新規) 10 指定工事人指定証交付手数料(更新) 5
1 預金利息	10	預金利息
1 他会計負担金	485,479	一般会計負担金 484,479 漁業集落排水職員兼務負担金 1,000
1 受贈財産評価額戻入益	6,435	受贈財産評価額長期前受金戻入益
2 国庫補助金戻入益	169,159	国庫補助金長期前受金戻入益
3 県費補助金戻入益	275	県費補助金長期前受金戻入益
4 受益者負担金戻入益	9,125	受益者負担金長期前受金戻入益
5 他会計補助金戻入益	39,590	他会計補助金長期前受金戻入益
1 消費税及び地方消費税還付金	9,000	消費税及び地方消費税還付金
1 その他雑収益	21	督促手数料、肥料売払代等
1 固定資産売却益	1	科目存置
1 過年度損益修正益	1	科目存置

支 出

①-1-1 管渠費

①-1-2 処理場費

①-1-3 受託事業費

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減
① 公共下水道事業 費 用		748,214	734,564	13,650
1 営 業 費 用		700,497	684,800	15,697
	1 管 渠 費	3,102	2,102	1,000
	2 処 理 場 費	192,282	192,275	7
	3 受 託 事 業 費	1	1	0

(単位：千円)

各 目 明 細		
節	金 額	付 額 記
17 委 託 料	600	下水道管渠高圧洗浄業務委託 300 道路台帳修正業務委託 300
19 賃 借 料	1	科目存置
20 修 繕 費	2,000	管渠等修繕
23 路 面 復 旧 費	500	舗装復旧費
58 工 事 請 負 費	1	科目存置
11 備 消 品 費	100	処理場用消耗品
17 委 託 料	190,459	自家用電気工作物保安管理業務委託 959 処理場・ポンプ場汚泥等処理処分業務委託 20,000 下水道施設包括的維持管理業務委託(債務) 162,800 下水道施設維持管理契約履行監視業務委託(債務) 5,000 水質検査業務委託 1,600 生物診断業務委託 100
19 賃 借 料	1	科目存置
20 修 繕 費	1,500	施設等修繕
35 保 險 料	222	建物保険料(火災等)
58 工 事 請 負 費	1	科目存置

支 出

①-1-4 総係費

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減
	4 総 係 費	36,992	29,947	7,045

(単位：千円)

各 目 明 細			
節	金 額	付 額 記	
1 給 料	8,000	職員給 2 名	
2 手 当	4,320	扶養手当	650
		地域手当	193
		通勤手当	179
		時間外勤務手当	251
		期末勤勉手当	2,249
		期末勤勉手当（会計年度任用職員）	798
3 賞与引当金繰入額	1,064	期末勤勉手当引当金	887
		法定福利費引当金	177
5 報 酬	2,241	下水道整備建設調査委員会委員	140
		会計年度任用職員	2,101
6 法 定 福 利 費	6,002	負担金	2,338
		負担金（会計年度任用職員）	554
		事務費	25
		事務費（会計年度任用職員）	6
		退職（4名）	2,802
		公務災害（5名）	46
		公務災害（非常勤7名）	7
		追加費用（4名）	222
		追加費用（再任用短時間勤務職員）	1
		追加費用（会計年度任用職員）	1
7 旅 費	326	普通旅費	100
		費用弁償（下水道整備建設調査委員会）	14
		費用弁償（会計年度任用職員）	212
10 被 服 費	20	作業衣等	
11 備 消 品 費	220	事務用品等	
12 燃 料 費	62	車両	
14 印 刷 製 本 費	30	督促状	
15 通 信 運 搬 費	1,329	下水道事業会計システムクラウドサービス利用料（債務）	888
		スマートメーター通信費（債務）	361
		郵便料	80

支 出

①-1-4 総係費

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減

(単位：千円)

各 目 明 細		
節	金 額	付 記
17 委 託 料	8,370	下水道検針業務委託 283 下水道使用料徴収業務委託 6,482 下水道事業会計システム保守業務委託(債務) 334 量水器取替業務委託 1,271
18 手 数 料	253	銀行窓口収納手数料 60 スマートメーター登録手数料 165 車両関係手数料 28
19 賃 借 料	981	港湾施設占用料 200 借地料 114 複写機使用料 330 L G W A N系パソコン機器 リース料(債務) 257 通行料 9 駐車料 5 静銀VALUX利用料 66
20 修 繕 費	50	車両修繕
27 補 償 金	1	科目存置
28 負 担 金	3,000	課長兼務負担金(水道事業会計分)
33 会 費 負 担 金	217	日本下水道協会負担金 81 静岡県下水道協会負担金 36 中部地方下水道協会負担金 10 諸会議負担金 90
34 補 助 交 付 金	380	水洗便所等改造資金利子補給補助金 30 公共下水道接続改造費助成金 350
35 保 險 料	118	下水道賠償責任保険 58 下水道検針員傷害保険 30 車両保険料 30
36 貸倒引当金繰入額	1	貸倒引当金
38 雑 費	7	公課費

支 出

①-1-5 減価償却費 ①-1-6 資産減耗費 ①-2 営業外費用 ①-3 特別損失 ①-4 予備費

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減
	5 減 価 償 却 費	464,883	456,722	8,161
	6 資 産 減 耗 費	3,237	3,753	△ 516
2 営 業 外 費 用		36,716	38,763	△ 2,047
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	36,616	38,363	△ 1,747
	2 雑 支 出	100	400	△ 300
3 特 別 損 失		1,001	1,001	0
	1 固 定 資 産 売 却 損	1	1	0
	2 過 年 度 損 益 修 正 損	1,000	1,000	0
4 予 備 費		10,000	10,000	0
	1 予 備 費	10,000	10,000	0

(単位：千円)

各 目 明 細		
節	金 額	付 額 記
39 有形固定資産 減価償却費	464,883	定額法による償却 建物減価償却費 2,794 構築物減価償却費 358,979 機械及び装置減価償却費 92,820 工具器具及び備品減価償却費 2,129
41 固定資産除却費	3,237	固定資産除却費
44 企業債利息	36,615	企業債利息
45 借入金利息	1	一時借入金利息
51 その他雑支出	100	雑支出
52 固定資産売却損	1	科目存置
56 過年度損益修正損	1,000	過年度損益修正損
99 予備費	10,000	予備費

資本的収入及び支出

収 入

① 資本的収入

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減
① 資本的収入		247,007	200,239	46,768
1 企業債		108,300	105,100	3,200
	1 企業債	108,300	105,100	3,200
2 他会計からの 出 資 金		33,521	32,345	1,176
	1 他会計からの 出 資 金	33,521	32,345	1,176
3 国庫補助金		105,000	62,400	42,600
	1 国庫補助金	105,000	62,400	42,600
4 受益者負担金		185	393	△ 208
	1 受益者負担金	185	393	△ 208
5 固定資産売却代金		1	1	0
	1 固定資産売却代金	1	1	0

(単位：千円)

各 目 明 細		
節	金 額	付 額 記
1 企 業 債	108,300	公共下水道事業債
1 他 会 計 か ら の 出 資 金	33,521	一般会計出資金
1 国 庫 補 助 金	105,000	社会資本整備総合交付金
1 受 益 者 負 担 金	185	下水道事業受益者負担金
1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	科目存置

支 出

①-1-1 管渠整備事業費

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減
① 資 本 的 支 出		617,188	619,120	△ 1,932
1 建 設 改 良 費		238,344	231,386	6,958
	1 管渠整備事業費	102,304	73,720	28,584

(単位：千円)

各 目 明 細		
節	金 額	付 額 記
1 給 料	7,171	職員給 2 名
2 手 当	3,522	地域手当 164 通勤手当 152 時間外勤務手当 201 期末勤勉手当 3,005
6 法 定 福 利 費	2,133	負担金 2,108 事務費 25
7 旅 費	50	普通旅費
10 被 服 費	20	作業衣等
11 備 消 品 費	6,087	事務用品等 50 スマートメーター用通信機及びメーター 6,037
12 燃 料 費	62	車両
14 印 刷 製 本 費	30	図面焼付等
15 通 信 運 搬 費	30	郵便料
17 委 託 料	42,001	受益者負担金口座振替取扱業務委託 1 取付管取出業務委託 2,000 下田地区管路耐震診断業務委託 10,000 W P P P 導入可能性調査業務委託 20,000 幹線管渠実施設計業務 10,000
18 手 数 料	32	郵便払込取扱手数料 4 車両関係手数料 28
19 賃 借 料	3	駐車料
20 修 繕 費	50	車両修繕
27 補 償 金	1	科目存置

支 出

①-1-1 管渠整備事業費

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減

(単位：千円)

各 目 明 細			
節	金 額	付 額 記	
35 保 險 料	105	車両保険料	
38 雑 費	7	公課費	
58 工 事 請 負 費	41,000	下水道管渠築造工事	41,000

支 出

①-1-2 処理場改良事業費

①-1-3 固定資産購入費

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減
	2 処理場改良事業費	136,039	157,665	△ 21,626
	3 固定資産購入費	1	1	0

(単位：千円)

各 目 明 細		
節	金 額	付 記
1 給 料	3,070	職員給 1 名 (再任用短時間勤務職員)
2 手 当	952	地域手当 62 時間外勤務手当 201 期末勤勉手当 689
6 法 定 福 利 費	653	負担金 647 事務費 6
7 旅 費	200	普通旅費
10 被 服 費	20	作業衣等
11 備 消 品 費	50	消耗品
12 燃 料 費	62	車両
14 印 刷 製 本 費	20	図面焼付等
19 賃 借 料	12	駐車料
58 工 事 請 負 費	131,000	武ガ浜ポンプ場電気計装設備更新工事 (債務) 30,000 下田浄化センター汚泥し渣分離機更新工事 101,000
62 工 具 器 具 及 び 備 品 購 入 費	1	科目存置

支 出

①-2 企業債償還金

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減
2 企業債償還金		378,844	387,734	△ 8,890
	1 企業債償還金	378,844	387,734	△ 8,890

(単位：千円)

各 目 明 細		
節	金 額	付 記
67 企 業 債 償 還 金	378,844	企業債元金償還金

